

大橋隆憲編著 「日本の階級構成」

メタデータ	言語: jpn 出版者: 公開日: 2017-10-02 キーワード (Ja): キーワード (En): 作成者: メールアドレス: 所属:
URL	https://doi.org/10.24517/00000356

This work is licensed under a Creative Commons Attribution-NonCommercial-ShareAlike 3.0 International License.



大橋隆憲編著「日本の階級構成」

西田 美昭

70年代に入ってからの、日本の社会経済構造の変化には、まことに注目すべきものがあるように思われる。世界一の経済成長率、世界一急速にドル紙幣を貯めた国、世界一公害が深刻な国、日本の世界一はこのところブームである。しかし、にもかかわらず大日本に長期にわたって仕立上げた賞讃すべき佐藤政権は、それ故に評判悪く退陣を余儀なくされ、弟子の田中角栄に席を譲った。もともと不動産屋だった田中首相は、依然稼業のときの発想が抜けず「日本列島改造論」という不動産屋が涙を流して喜びそうなスローガンを引き上げて登場した。佐藤政権が余りに評判悪かったせいか田中政権は評判がいいと聞く。とくに俗流インテリゲンチヤには「うけ」がよいらしく、日本列島改造問題懇談会には90名以上の「知識人」を動員することに成功したのである。

しかし、佐藤内閣が退陣しても、田中内閣が発足しても必ずしも自民党の株は上らないらしく、つい先日の埼玉県知事選でも革新が勝利し、主要五都府県の知事は革新の手に落ちた。世界一を増やせば増やすほど評判の悪くなる自民党政権、これはぜひとも解かなければならぬ問題であろう。

しかし、その前にもっと根本的な問題を解かなければならない。自民党支持率はとうの昔に50%を割っているという。何故それがいつまでも政権の座に圧倒的多数をもって居続けることができるのかという問題。さらには高度成長を達成する過程で大量の票田であった農村から農民を追い出し、成り行にまかせれば自民党を支持しなくなる労働者階級を増大させたのは何故かという問題。逆に労働者階級が圧倒的多数になったにもかかわらず、労働者のかかなりの部分が資本家のふところを肥やすことに熱中している自民党を何故支持するのかという問題。これらの問題を鋭く解明しなければ、田中政権を評判いいとする現代日本の構造はわからないことになるであろう。

大橋隆憲編著『日本の階級構成』は、このような問題を解く上では不可欠の階級分析を戦前と戦後にわたって詳細かつ全体的に行ない、われわれに問題解明の糸口を与えている貴重な書となっている。われわれは本書から多くのものを学びたいと思う。

二 本書の構成は、I なぜ社会階級を問題にするか II 近代日本の階級構成 III 現代日の階級構成 IV 地域階級構成と選挙統計 の4部からなっているが、それぞれの部分についての紹介は本書が新書版で手軽に目を通す機会も多いと思われるので省略し、直接気がついた点から問題にしていきたい。

まず指摘しなければならない点は、本書が鋭い問題意識に支えられていることである。自民党が支配する現代の体制、つまり「現体制」とは一体何なのか。「現体制」を支持する構造、あるいは支持しない構造はどうなっているのか、このようなことをあきらかにするためにはどうしても階級分析が不可欠であることをまづもって主張しているのである。「現体制」を解明する不可欠の手段として階級構成分析が位置づけられていることに、われわれは注目したい。したがって本書の課題につきもきわめて明快であり「政治的な支配階級と被支配階級、経済的な搾取階級と被搾取階級、それらがどのような関係になっているのか、それぞれの内部にある諸階層の諸関係と諸矛盾にまで立入って具体的に見定める必要がある。国民を単に国民としてでなく、諸階級・諸階層に区分して具体的にみることに」（6頁）であるとしている。とくに「階級を無視し、階級を軽視し、階級を歪曲する諸『理論』が流行し、真実の諸関係を隠蔽していることに警告を発し「現実即して、現段階の社会階級そのものをじかに問題にしてみる必要がある」（6頁）としている点、さらには、何故階級分析を軸に据えなければならぬかについて「資本主義社会では階級的差別が基本的であり、身分的差別や民族的差別は、階級的差別の中に組みこまれ、階級的差別を補強している。基本的な関係と副次的な関係を見あやまってはならない」（7頁）としている点は、意義ある指摘といわなければならないだろう。

著者については階級論の基礎になる階級区分の問題について理論的なツメを行ない「物的生産の部面に階級区分の基準を求める。しかしそこでも、職業や産業区分のような『技術関係』にではなく、労働ないしその成果の『搾取関係』に基礎的・決定的な階級区分の基準を求める。その場合、生産手段の所有・非所有を第一次区分指標として採用する」（8頁）「階級とは、歴史的に規定された一定の社会的生産体制の中で占める地位の差異または共通性（生産手段の所有・非所有）に基づく『搾取関係』によって区分された人間集団を意味する」（9頁）と明確な結論を下し、これを本書を貫く基礎的分析方法として中心に据えるのである。

われわれは、以上のような分析視角と方法については

全く賛成の意をあらわしたい。とくに「人間を階級区分することは、人間社会のなかにひそむ『差別』を、支配と被支配、搾取と被搾取の実態をあばき出すことになる」(6頁)のことであり、総じてその時々¹の支配構造=権力構造をあきらかにするからである。単なる階級区分=分類に終らせるのではなく、「それぞれの内部にある諸階級の諸関係と諸矛盾にまで立入って具体的に見定める」(6頁)ならば、このことは十分可能になるはずである。しかし、今日までそのことは十分果たされてはこなかったように思われる。そして、十分果たされてこなかったことが支配構造=権力構造をどう把握するかについて一定の混乱をもたらしていると考えるのである。したがって、われわれは、本書のこのすぐれた視角と方法がどのように生かされ、展開されているかを中心にみていきたいと思う。

三「II 近代日本の階級構成」の部分は後藤靖氏の執筆された部分であるが氏はすでに「日本近代史分析の一視角」(上)、『歴史評論』No.212, 1968年4月号)で戦前日本の権力構造とその変化をどうとらえるかについて、下山三郎氏・星埜惇氏の見解を批判的に摂取することを試みた。ついで、『日本の階級構成』とほぼ同時期に出された「近代天皇制論」(『講座日本史』9巻, 1971年6月)において積極的に氏の方法と分析結果を示された。「近代日本の階級構成」は、これらの研究が直接の下敷になっており、氏の見解を平易に解説したものとみて差支えないであろう。

後藤氏は、下山氏の「上からのブルジョア革命論」、星埜氏の「官僚制」論を評価しこれを巧みに摂取しつつも、両氏に共通する方法上の欠陥は《ブルジョア的生産関係→ブルジョアジー→統治機構》という相互規定関係が「ほとんど無媒介的に直結させられている点」(『歴史評論』論文14頁)であるとし、とくに星埜氏の場合は「経済的な階級関係を政治的諸階級構成に構成しなおす必要についての認識の欠如」(同15頁)が欠陥であるとしている。そして、これらの欠陥を克服する視点、つまり「経済構造→階級関係の変化の解明を前提としたうえで、それが上部構造にどう反映したかをみる視点」(『講座』論文217頁)として、(1)独占ブルジョアジーの政治・政策決定過程へのかかわり方の変化、(2)議会の構成とその役割の変化、(3)法体系の変化とその立案過程の変化、に注目する必要があるとしている。われわれもこの指摘には賛成である。しかし、問題は、この視角が後藤氏の分析に生かされ、下山・星埜両氏の欠陥が克服されているかどうかという点にある。ここでは、この点だ

けを問題にしてみよう。

後藤氏は近代日本の諸階級の構成という視点から4つの時期に区分する。すなわち、図式的に示せば(第1の時期)、維新のはじめから明治末まで、支配階級(地主)資本家)被支配階級(小作貧農)労働者)、したがって地主・小作関係が基本的な階級対立であり、資本家・労働者の対立は副次的、天皇制絶対主義の支配。(第2の時期)明治末から大正初めにかけて、支配階級(資本家)地主)、被支配階級(小作貧農>労働者)、労働者階級は無視することができないほど増大したが、まだ小作貧農の方が圧倒的に多い。天皇制絶対主義の存続。(第3の時期)1920年から1935年。支配階級(資本家>地主)、被支配階級(労働者>小作貧農)、資本・賃労働の階級関係が日本社会の基本的対立となる。軍部・内務官僚の絶対主義勢力と経済官僚=独占資本とのまさに二重権力の時期。(第4の時期)1935年以後。支配階級(資本家>地主)、被支配階級(労働者>小作貧農)、地主の衰退、国独占の現出。天皇制ファシズム、ということになる。そして、分析は主として第2の時期以降に集中され、それぞれを産業資本確立期(第2の時期)、独占資本主義段階(第3の時期)、国家独占資本主義段階(第4の時期)に対応させている。

われわれは、階級構成の数量的把握の仕方と、それを権力論と結びつけて論ずる仕方に、つまり、「経済的な階級関係を政治的諸階級構成に構成しなおす」仕方に若干の疑問を呈しないわけにはいかない。たとえば、産業資本段階の階級構成について、後藤氏は「支配階級のなかでは資本家階級が多くなったにもかかわらず、被支配階級のなかでは小作貧農・自営業者が労働者階級よりも多い、というこの構造は、当時の日本資本制社会の大きな特徴である」(42頁)と述べている。この場合、「資本家階級とは資本金10万円以上・5人以上雇用資本家のことであるという。確かに数量的に把握し並べてみればこのようなことは統計的事実の問題としてはいうことができるのであろう。しかし、小資本家を主体にした資本家数が地主数を凌駕したということが一体如何なる意味を持つのであろうか。資本家数が増加するということは、資本制生産の支配する範囲が増大しているという傾向は示すことができるかもしれない。しかし、それを異質のウクライドである地主制との比較で地主数を問題にし、これより数が多くなったからといって、当時の日本資本制社会の大きな特徴を示すことにはならない。もともと地主制を自己の不可欠の構造的一環として組み込むことによって成立した日本資本主義の特徴的在り方の変化を問題にするのであれば、地主制との結びつきの変化とい

しなければならぬであろう。このような後藤氏の数量的把握とその意義付けをする上での欠陥は、他の問題を質的側面を問題に論ずるときにも一貫しているように思われる。

統計処理上の問題点——例えば、貧農を常に自小作・小作として、彼等が大正期以後小商品生産者として成長していく部分をもすべて貧農に区分していること、自作農をすべて中間層としていること——統計上把握される自作農の中には、1反しか自作地を持ってなくて大部分を賃労働に頼っているものも含まれる。——等、も、支配・被支配の質的把握を十分考慮しなかったためではないだろうか。全国統計の不備から止むをえない側面もあるが、そうだとすれば、その不備を十分計算した上で把握すべきであろう。

後藤氏の単線的数量的把握の欠陥は中間層の把握にも現われている。「支配階級と被支配階級との中間には膨大な中間層が存在していた」(44頁)というときの中間層は何を意味するだろうか。「支配階級と被支配階級の中間」(傍点引用者)というのは余りにも莫然としていて何も語らない。事実、後藤氏の叙述の中からは、中間層の特別な意義付けはほとんどないのである。後藤氏が挙げられている中間層(A)政治的存在、(B)農民(C)漁民(D)商工自営(E)独立技能者(F)恩給生活者の中には、少くとも二つの類型があるように思われる。一つは、寄生地主や大資本家からの支配(搾取)を受けていると同時に自らも小作人や労働者を支配(搾取)しているような農村における差配人・仲小作人、都市における下請会社といった存在、もう一つは、寄生地主や大資本家から直接支配を受けない、そういう意味ではまだ地主的支配や資本主義的支配のまだ及んでいない、あるいはそれらの支配をまだ許していない自作農とか独立商工業者である。中間層をこのように二つに別け、それぞれが、どのような役割を果たし、どのような方向に組み込まれていくかを追求したとき、はじめて権力は彼らをどのように位置付け支配していこうとするのか、つまり、そのような支配を行おうとする権力の性格にも照明が当てられると考える。統計的処理から出てくる中間層を支配階級と被支配階級との中間とするらえ方には賛成できない。

後藤氏の方法上の欠陥は、日本資本主義の画期のとり方において一層明白になる。先に紹介したように後藤氏は産業資本の確立期を(第2期)明治末から大正初めにかけてとしている。その論拠は、日清・日露戦争を経過した後の国家資本・民間資本の急速な発展・財閥を中心とする独占の形成である。確かに資本制生産の発展はこ

の時期に著しい、しかし、数量的に「おどろくべき発展」をとげたかどうかは必ずしも産業資本確立の決定的なメルクマールにはならないであろう。問題は日本資本主義が資本と労働力をそれなりに安定的に確保し、資本主義的再生産の軌道に乗せることに成功したかどうかである。とくに日本の場合、地主制抜きには資本主義の発展が考えられないところに特質があるのだから、これとの関連で産業資本確立の問題も考えなければならないのである。その意味では、山田盛太郎氏の「労働手段生産の見透しの確立」をメルクマールとする考え方、中村政則氏の「地租および地代の資本への転化」をメルクマールとする考え方に基づく明治30年代確立説の方がはるかに理論的説得力があると考ええる。明治末から大正初めにかけて産業資本が確立したとする後藤氏の把握は、質的把握を欠落させた単線的数量的把握の必然的結論ではないのだろうか。

資本家数と地主数、労働者数と小作貧農数とを比較して論じる方法は、産業資本確立期のみならず、独占資本確立期の把握にも同様のいくつかの問題を残している。しかしここでは、紙数の関係もあるので、氏の二重権力論についてだけ触れておきたい。

後藤氏の理解によれば、原内閣成立から1930年頃までは「軍部・内務官僚の絶対主義勢力と経済官僚=独占資本とのまさに二重権力がそびえ立」(67頁)(傍点引用者)、った時代であるという。これは言葉の乱用である。確かにこの時期になればブルジョアジーの発言力が増し、軍部・枢密院・元老・貴族院および内務官僚などの「絶対主義勢力」と経済官僚およびそれと結びついたブルジョアジーの間で一定の対立関係が生じ、それが「上からのブルジョア革命」を推進せしめた基礎であることは事実であろう。しかし、彼等の対立は二重権力を造り出すほど深刻でもなかったし、実際、天皇制権力は常に一つであった。戦前日本国家権力の特質は、半封建的ともいわせるような経済諸関係を基礎としつつ、したがって、それとの一定の矛盾とはらみつつも急速にブルジョア的諸係を創出していった点、つまり、後藤氏の言葉を借りれば、絶対主義勢力と独占ブルジョアジーの結合、という点にこそあると考える。彼等の対立関係を過大に評価し「二重権力」という概念にまで高めればそれは誤謬である。「二重権力」とは、1917年2月のロシア革命において、ブルジョアジーの支配する臨時政府と労働者ソヴェトの事実上の二つの政府が存在しているような状態をいうのである。ここには、ソヴェトが臨時政府を打倒するか、もしくはソヴェトが破壊されるかという非和解的な対立関係が存在しているのであり、根本的に利

害の対立する二つの政権の争いが本質であった。原内閣以後の天皇制国家権力を二重権力とする誤りは明白であらう。しかし、後藤氏のこの誤りは単なる言葉の乱用ではない。後藤氏の方法そのものにその根源があるように思われる。すなわち、階級構成分析において、資本家と地主に別けて、それぞれの人数の多寡を問題にし、そこから国家権力の何らかの変質を予想するという方法そのものである。かかる視角からは、地主制と資本主義の特徴的な結合の仕方にこそ国家権力の性格を規定する要因があるということは全く見落されてしまうのは当然である。「絶対主義の原理をささえている経済的基礎が、半封建的土地所有関係」であり、それと対立するのがブルジョアの諸関係であるとするあまりに公式的理解——その意味では、「経済的な階級関係を政治的諸階級構成に構成しなす必要についての認識の欠如」は後藤氏においても克服されてない——から、この二つの勢力の対立を過大に評価してしまった結果であると考えられる。

以上より、戦前日本の国家権力の性格規定を洗い直すという意欲的分析に取組まれた熱意には敬服するとしても、その方法と分析結果には疑問を感じないわけにはいかない。具体的分析をもって批判できなかった点は後藤氏の御寛恕を願う以外になく、今後の評者の課題としたい。

四 「Ⅲ 現代日本の階級構成」の部分は、分析の視角とその基本的狙いは同一だとしても、「Ⅱ 近代日本の階級構成」とは、その具体的分析方法は相当異なるのではないかというのが卒直な感想である。

Ⅲの部分では、階級構成のとらえ方はより厳密である。「『構成』は、『構造』を解明する『理論』の準備段階たる『統計』の領域の問題である」(77頁)と限定し、さらに職業構成・産業構成と階級構成の違いを明確にしている。また、統計的処理の結果得られた数値の評価の問題についてもきわめて慎重であり「人員の増減という量的変化の問題も、質的変化との関連で考慮しなければならない」(78頁)としているのである。たしかに筆者も述懐しているように「経済構造と権力構造との連関」をあきらかにするという点では「Ⅲ以下の戦後段階では論点の整理のつかぬままに終わった」(209頁)かも知れない。しかし、階級構成論の主眼である支配階級・被支配階級それぞれの位置と役割を明確にすること、そしてそれぞれの階級・階層のなかにひそむ諸矛盾・諸関係を明確にすることにより、全体としての支配の構造をあきらかにするという点では、成功しているように思う。Ⅱの部分があまりに権力論を意識し過ぎてかえって支配の構

造の質的側面をイメージアップできなかったのと対照的である。

Ⅲの叙述の構成は(2)支配階級はどう変ったか、(3)被支配階級はどう変ったか、(4)労働者階級が主要部分であるが、ここでも全体としての紹介は省略し、気がついた点だけを記すことにしたい。

最初に階級構成の概括的な変化について触れているがここでは、1960年に労働者階級が労働力人口中の最多数階級になったこと、そして、60年安保反対闘争という新しい運動方向を切開いた画期になったことが示される。そして、戦後段階に特徴的な階級構成の変化、——生産的労働者層の増加、労働者間における新たな階層分化の進行、自営業者の減少——労働者への転落、資本家階級の分化——独占資本家層の支配——が示されているが、階級構成の変化から何か結論を出すということではなく、むしろ階級構成が何故このように変化するのか、その要因を追求しようという方法であり、贅意を尠わしたい。

「支配階級はどう変ったか」の分析で注目されるのは、わずか4万名足らずの高級官僚・政治家と独占資本家が日本を支配している実態をえくり出し、民主主義の空洞化をもたらしているのは、彼らの支配そのものにあることをあきらかにしている点であろう。特に、戦前からの官僚が政治家(自民)の中核部分を今なお握っている点、「公経済の巨大企業への奉仕の側面、すなわち公経済と私経済の諸機関の癒着の上に、『天下り人事』が進行する」点、そして官僚政治家と独占資本家層の癒着は、巨大企業の最高経営者三一六家族において、一親等から四親等までに『現国會議員・旧国會議員・現高級官僚・旧高級官僚・地方政官界支配層』に属する人が六百二十余人もいる」ことを指摘し、彼等においては、「民主主義」の「たてまえ」と「ほんねは」背離せざるをえないことを示した点は説得的である。

しかし、著者も「高級官僚と支配的政党と独占資本の癒着の下で、国民大衆を支配し搾取する形態も大筋では変っていない。戦前の『富国強兵』は根本構造において戦後どこが変ったのか、また変らなかったのか」(102頁)をあきらかにする必要があると指摘しているが、帝国主義・軍国主義の復活が問題になる今日では、その必要は差迫っており、戦前の分析と十分リンクさせることに成功していない点は残念である。

「被支配階級はどう変ったか」の分析においても、中小零細企業者・農民・都市営業者のそれぞれについて具体的・実態的に把握することによって、独占資本からの支配が如何なるものであるかがよく示されている。単な

る資本家という捉え方でなくすべて独占資本との位置関係から被支配階級をとらえようとする方法は、現段階の特徴を捉える上ではきわめて有効であると思う。

ただ、この「被支配階級はどう変ったか」の分析で気になるのは農民の階層区分と農民層分解についてである。

著者は農民層の階層区分としてレーニンのロシア農村の分析以来常識化している(一)富農 (二)中農 (三)貧農 (四)農村労働者を用いている。そして、農業労働力の流出・兼業化の進行・農基法・「総合農政」の役割を明らかにしたあと、今日の農民層分解の特徴は分解基軸が2haに上がり、それ以上層だけが富農的・ブルジョア的方向に上向している点にあるとしている。確かに経営耕地規模別にみた農家数を年次別に比較してみれば一群の上向農家群が発見されるが、著者も指摘しているようにこれらの上向農家群といえども兼業化は例外でない点にむしろ今日の農業情勢の特徴があるのではなからうか。ロシア農村の場合のように農奴制的巨大土地所有に対抗しつつ成長してきた富農と日本の「2ha以上層」は本質的に違う。常雇を入れ、一見富農にみえる農家ですら、インテグレーション等の形で独占資本に従属して初めてそれらしい形態を獲得しているのである。

安易にレーニンの区分を日本に適用したことの誤りは農民組織の把握において顕然としている。著者は「単位農協の役員はほとんど富農層に占められている」(121頁)とし、その結果「農協は事実上、独占資本の系列企業と結びつき、その収奪と圧迫の機関となりやすく、保守的な立場をとる傾向はさげがたい」としている。これは事実上、農協中央と単位農協との矛盾を見ない議論である。そして、もし著者の見解に従い農協役員も富農で占められているとするなら、農民組合役員も富農で占められているとしなければならない。最も農民組織が強いといわれる新潟県などでは、農民組合役員が農協理事を兼任している例はいくらかもある。一律一割減産という減反政策に反対する中心となったのは各単位農協であるという事実も合わせて指摘しておこう。

今日の複雑な農業問題を分析する方法としてレーニン

の区分を機械的に適用することはできない。むしろレーニンにない、日本の農村の支配構造(独占の支配も含めて)を最もよく明らかにする方法、区分を見つけ出すことこそ急務なのである。われわれが、かかる方法を確立しておらず、その意味では農業問題を的確に把握していないことが、むしろ農民組織の成長を妨げている一要因をなしていると反省しなければならないであろう。

次に「労働者階級」の分析であるが、ここは本書のハイライトともいえるべき説得力のある個所である。すでに紙数も尽きているため、十分触れることはできないが、労働者を上層・中層・下層にわけて分析し、その具体的存在形態の変化を追求することにより、独占資本の支配の本質と彼等のイデオロギーが労働者階級に持ち込まれざるをえない客観的根拠——労働貴族・労働官僚の役割——、労働者階級内部の矛盾のあり方の変化が浮き彫りにされている点は見事である。

とくに、労働者階級内部における差異を明らかにするだけでなく、中小零細企業労働者・社外工・臨時工・パートタイマー等を独占資本の支配に不可欠なものであることを指摘し、彼等を低賃金基盤の基礎として再編していることを明らかにした点は注目すべきであろう。

IVの「地域階級構成と選挙統計」は、社・共の統一候補が社・共独自に候補を立てる場合よりはるかに支持を集めることを統計的にあきらかにしており興味深い。しかし、「問題はこれらの票が一体どこからわき出てくるのか」、を統一戦線論の観点からもっと理論的に深めることであろう。

以上III以下では大分端折ったところもあるが、われわれは、被支配階級内部に支配者のイデオロギーを持ち込み、それをあたかも国民多数の考え方であるかの如き「錯覚」を起させる客観的諸条件をあきらかにする——つまり田中政権を評判いいとする諸条件あきらかにす——ということでは多くの示唆を得たのであり、階級分析こそが事態の正確な把握に至る基礎であるという認識をさらに強固にしたことを付け加え、この拙い書評を終らさせていただきます。(『日本の階級構成』1971年6月刊、岩波書店、新書、210頁、定価180円)